



ニッセイ宇宙関連グローバル株式ファンド

(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし) /
(資産成長型・為替ヘッジあり) / (資産成長型・為替ヘッジなし)

愛称：**スペース革命**

足もとの投資環境と銘柄選定における着眼点

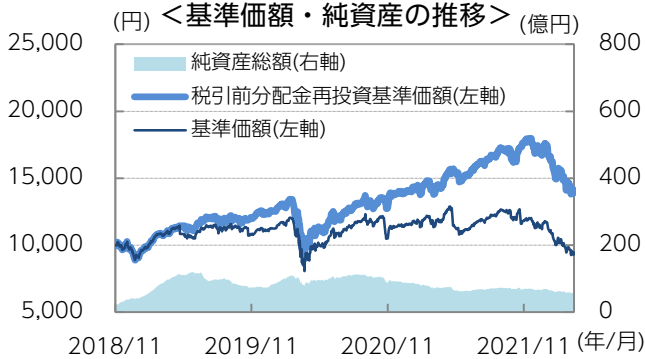
「スペース革命」の運用を担当しております三国です。足もと、米国の金融引き締めに対する懸念やロシアのウクライナ侵攻などをうけて世界の株式市場が下落するなか、当ファンドの基準価額も下落しています。当面は不安定な相場展開が見込まれる状況下、銘柄選定が一層重要になるものと考えております。当レポートでは、足もとの投資環境と銘柄選定における着眼点についてお伝えさせていただきます。



ニッセイアセットマネジメント
株式運用部 首席運用部長
三国 公靖

設定来の運用状況 (2022年3月16日現在)

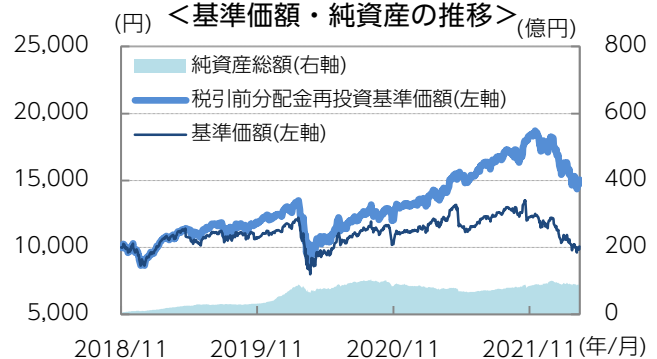
年2回決算型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	第6期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	1,000円	1,400円	1,100円	4,700円

年2回決算型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第3期 (2020/4)	第4期 (2020/10)	第5期 (2021/4)	第6期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	700円	1,500円	1,500円	4,800円

資産成長型・為替ヘッジあり



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

資産成長型・為替ヘッジなし



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 (2019/10)	第2期 (2020/10)	第3期 (2021/10)	設定来 累計額
0円	0円	0円	0円

データ期間：2018年11月2日<設定日>～2022年3月16日(日次)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。基準価額は信託報酬控除後、1万口当りの値です。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

足もとの投資環境について

当ファンドは2018年11月の設定以降、近年の宇宙関連ビジネスの成長を背景に、概ね良好なパフォーマンスを示してきました。しかし2022年1月以降は、米国の金融引き締めが急ピッチで進むとの見方が強まったことや、2月24日にロシアがウクライナに軍事侵攻を開始したことをうけて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、世界的に株式市場が下落し、当ファンドもパフォーマンスの悪化を余儀なくされました。

各国のロシアに対する経済制裁をうけて、宇宙開発においてもロシアが関連する事業・計画の遅延・中止など見込まれますが、**宇宙関連ビジネスへの直接的な影響は限定的**であると考えています。なお、当ファンドではロシア企業の保有はございません。

ロシア・ウクライナ情勢および世界景気・インフレに与える影響を正確に見通すことは難しく、当面は世界の株式市場は不安定な相場展開が想定されますが、今後も**宇宙関連ビジネスは長期的な成長が期待できること**に変わりないと考えています。足もとの不透明な環境下では銘柄選定が一層重要になるものと考えており、**収益の拡大が見込まれ株価上昇が期待できる銘柄を厳選**することにより、パフォーマンスの向上をめざしていきます。



マザーファンドの累積パフォーマンス



出所)FactSetのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成
 世界株式：MSCIワールド・インデックス(配当込み、円ベース)、マザーファンド設定日の前営業日を起点に算出
 上記はマザーファンドの運用実績(信託報酬等コスト控除前)であり、当ファンドの運用実績ではありません。また、上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

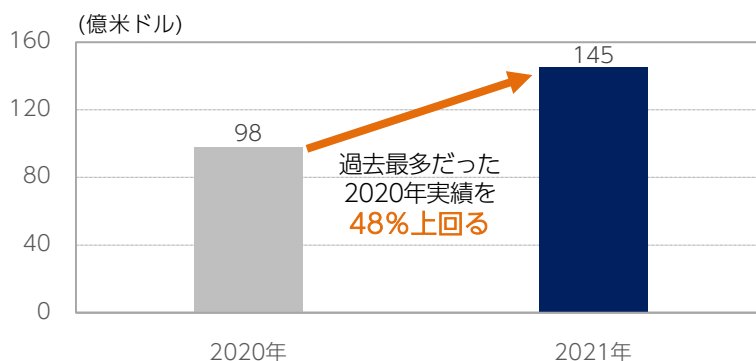
銘柄選定における着眼点①

「宇宙」というと夢物語のような印象で、ビジネスとして儲からないのではという疑問をお持ちの方もいらっしゃるかもしれません。しかし、**民間企業による宇宙の商業利用はすでに活発化**しています。米投資会社スペースキャピタルによると、2021年の宇宙インフラ企業への民間投資額は世界全体で145億米ドル(約1兆6,600億円)となり、過去最多だった2020年を48%上回りました。これは、**投資家からの宇宙関連ビジネスに対する期待感の現れ**であると考えています。



当ファンドの銘柄選定では、世界中の企業が着目する「**宇宙からのデータ**」をめぐり、**商業利用の主戦場となっている低軌道エリア**に特に着目しています。このエリアは高度が約2,000km以下と低いため、衛星から観測できる画像データ等の精度が高く、通信に要する時間も短縮できるという利点があり、大量の衛星が配置されています。

宇宙インフラ企業への民間投資額



出所)スペースキャピタルのレポートをもとにニッセイアセットマネジメント作成

世界中の企業が着目する「宇宙からのデータ」

<「宇宙からのデータ」が着目される理由>

宇宙からの衛星画像などから
膨大な情報を得ることが出来る

獲得した情報の解析等を行うことで
さまざまなビジネスチャンスが広がる

データ獲得の要となる「衛星コンステレーション」※

※多数の衛星を1つのシステムとして連携させる衛星網

大規模投資の主な事例

- 米SpaceX社のStarlink
⇒4万機以上の衛星を低軌道エリアに配備
- 米Amazon「プロジェクト・カイパー」
⇒約3千機の衛星を低軌道エリアに配備

「衛星コンステレーション」の構築が活発化する低軌道エリア

月：約38万Km

中軌道エリア：
高度約36,000Km
～高度約2,000Km

低軌道エリア：
高度約2,000Km
～高度約100Km



国際宇宙ステーション(ISS)
高度約400km

出所) 日本経済新聞等の資料をもとにニッセイアセットマネジメント作成 上記の画像等はイメージです。
個別企業に関する記載は、特定の銘柄を推奨するものではなく、また当該銘柄を組入れることを保証するものではありません。

銘柄選定における着眼点②

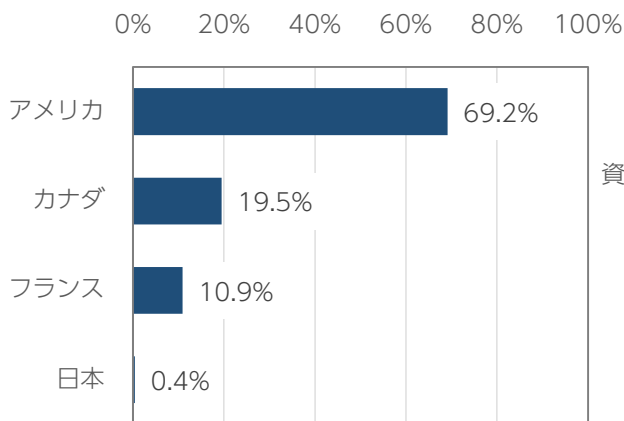
2022年2月末現在のポートフォリオの状況を見てみましょう。国・地域別組入比率ではアメリカが約7割、カナダが約2割で、業種別組入比率では情報技術が約6割、資本財・サービスが約3割となっています。

現在の投資環境での注目材料の一つとして**世界的なインフレ傾向**があげられます。物価上昇に対する耐性という面では、製造コストや設備投資額の上昇の影響を受けやすい製造業に比べて、**ソフトウェア関連**に投資妙味がある銘柄が多いと考えています。上記の国・地域別組入比率や業種別組入比率は、こうした**ボトムアップの銘柄選定の結果**であるご理解ください。

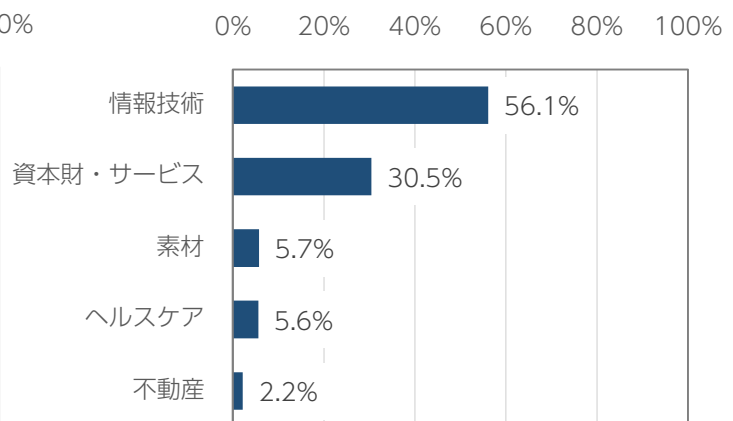


ポートフォリオの状況(2022年2月末現在)

<国・地域別組入比率>



<業種別組入比率>



<組入上位5銘柄(銘柄数：26)>

	銘柄名	国・地域	業種	比率	銘柄解説
1	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	10.1%	世界最大のソフトウェアメーカー。同社は地球のあらゆる場所に高速インターネットサービスを届ける開発をしており、現在テレビのホワイトスペース(未使用チャンネル)を介したサービスを始めているが、将来的には衛星を通じたアクセスサービスを提供しようとしている。
2	コンステレーション・ソフトウェア	カナダ	情報技術	9.8%	市場をリードするソフトウェアとサービスを提供する国際的なソフトウェア・プロバイダー。航空宇宙分野のエンジニアや研究者の間で使用されている流体解析の可視化および解析ソフトウェアを提供している。
3	IHSマークイット	アメリカ	資本財・サービス	6.0%	情報のリーディングプロバイダー。元々Jane's Information Group(IHSが2007年に買収)は航空宇宙分野に強みがある情報提供会社でNASAに情報管理のソリューションを提供し業務効率を向上させるなど、世界の防衛や宇宙関係の情報ならびに分析で世界トップクラスのパブリッシャー。
4	トピカス・ドットコム	カナダ	情報技術	5.7%	法務、金融サービス、教育、健康保険などの市場向け業務システムソリューションを提供するソフトウェアプロバイダー。コンステレーション・ソフトウェアに買収され、ITソリューション事業との統合後に2021年にスピナウトされた。同社は子会社を通じて、海軍産業向けに地理空間分析、調査、ナビゲーション、およびパイロットソフトウェアソリューション(Qinsy 9など)を提供している。
5	リンデ	アメリカ	素材	5.7%	世界最大の産業用ガス会社。宇宙空間において同社の特殊ガスが使用されており、宇宙の商用化を可能としている。

対組入株式等評価額比

国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。業種はGICS分類(セクター)によるものです。なお、GICSに関する知的財産所有権はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の宇宙関連企業の株式に投資を行います。
- ②TCWインベストメント・マネジメント・カンパニーからの助言を活用し、株価上昇が期待される銘柄に投資を行います。
- ③為替ヘッジの有無と決算頻度・分配方針が異なる、4つのファンドから選択いただけます。

(年2回決算型・為替ヘッジあり)／(年2回決算型・為替ヘッジなし)／(資産成長型・為替ヘッジあり)／(資産成長型・為替ヘッジなし)

※販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜為替ヘッジの有無＞

- 為替ヘッジあり：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
- 為替ヘッジなし：組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。

＜決算頻度・分配方針＞

- 年2回決算型：年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。
- 資産成長型：年1回決算を行います。信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を抑制する方針です。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書(交付目論見書)の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド(マザーファンドを含みます)は、値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化(倒産に至る場合も含む)等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

● 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、特定のテーマに絞った株式への投資を行います。したがって、株式市場全体の値動きとファンドの基準価額の値動きが大きく異なる場合、また、より幅広いテーマで株式に分散投資するファンドに比べ基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売却益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付を中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付を取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。
- ファンドのお取引に関しては、クーリング・オフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ● 料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.8975%(税抜1.725%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただけます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただけます。
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただけます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なしに変更されることがあります。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- MSCI各種指数は、MSCI Inc. が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

取扱販売会社一覧

※ 販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
アイザワ証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第3283号	○	○		
あかつき証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
今村証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第169号	○			
香川証券株式会社	○		四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	○		九州財務局長(金商)第18号	○			
極東証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第65号	○			○
静岡東海証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第8号	○			
十六TT証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第188号	○			
株式会社しん証券さかもと	○		北陸財務局長(金商)第5号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第5号	○			
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	○		東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第32号	○			
内藤証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第24号	○			○
南都まほろば証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第25号	○			
北洋証券株式会社	○		北海道財務局長(金商)第1号	○			
丸八証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			
三津井証券株式会社	○		北陸財務局長(金商)第14号	○			
むさし証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第105号	○			○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社高知銀行		○	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社大光銀行		○	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社中京銀行		○	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東北銀行		○	東北財務局長(登金)第8号	○			
株式会社長崎銀行		○	福岡財務支局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者九州FG証券株式会社)		○	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行		○	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行		○	中国財務局長(登金)第5号	○		○	

● 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。